

道路・環境に関する自動車業界の取り組みと成果のまとめ

日本自動車会議所 道路・環境委員会

<まとめ>

1. 環境	我が国の産業部門のCO2排出量目標は、2030年度40.1千万t(2013比▲7%)で、自動車業界は予め削減活動を積極推進してきたが、この実行計画に呼応し取り組みを加速。運輸部門についても、同16.3千万t(同▲32%)と要削減幅が大きい。業界の取り組みは着実に進展。一方、次世代自動車の普及促進については一段の技術革新と、インフラ面の拡充が必要。
2. 経済性	道路は国の産業・経済の基盤で、世界的な競争力確保のカギを握り、その投資効果は10年間で2.6倍に達するといわれる。都市交通・地域間交流ネットワークの整備については、官民一体の取り組みで改善されつつあるが、依然先進国の半分強のレベルにとどまる。世界レベルでの開発競争が進むITS関係と合せ、一段のテコ入れが必要。
3. 交通安全	政府主導で「道路交通事故のない社会」づくりを目指す。近年の死亡者数は10年前からは▲4割減ながら4000人強のレベルで下げ止まりの状況(2020年目標 2500人以下)。日々進歩する安全確保に資する先端技術の一層の活用促進や、生活・環境面等 あらゆる観点を踏まえた総合対策推進による事故が起き難い環境づくりについて、国を挙げて取り組むことがブレイクスルーの鍵。

1. 環境 ※ベースとなる計画 ①経団連「低炭素社会実行計画」、②国交省・燃費基準、③日本再興戦略、エネルギー・水素ロードマップ^o、経産省・次世代自動車戦略、④各業界「低炭素社会実行計画」

主な関係団体他	目 標	達成状況	これまでの主な取り組み事項	今後の取り組みのポイント	
自工会 部工会	①CO2排出量	2030年度 1.25千万t ▲18%(2013比)	2014年度 1.46千万t ▲4%(2013比)	➢ エネルギー供給対策、設備対策、工程改善、ライン統廃合、運用管理高度化、燃料転換	➢ 低CO2生産技術の開発継続と非CO2エネルギー源の活用
	②ガソリン乗用車燃費向上	2020年度 20.3km/ℓ	2013年度 21.3km/ℓ	➢ 車両本体部品改良、部品素材開発	➢ 同上
	③次世代自動車普及	新車 2020年 2～3割、2050年 5～7割 水素ST 2020年 160ヶ所、2030年 320ヶ所 充電設備 2020年 200万基	2015年 27% 2016年 77ヶ所 2012年 3～4万基	➢ 次世代新型自動車の投入拡大(2016 56モデル(2005+33)) ➢ 「2015・16水素・燃料電池戦略ロードマップ」での未来図明示 ➢ 2014自動車メーカー共同出資会社の設立	➢ より普及しやすい価格設定、航続距離伸長(EV系) ➢ 2020 ST建設費半減、水素価格低減(褐炭活用等) ➢ 集合住宅での設置促進に向けた取り組み
運輸関係	④CO2排出量削減	トラック 2030年度 ▲31%(2005比) タクシー 2030年度 ▲25%(2010比) バス 2020年度 ▲6%(2010比)	2013年度 ▲15% 2013年度 ▲7% 2013年度 ▲1%	➢ エコドライブ徹底・支援機器普及促進、環境対応車への転換・改造支援、輸送効率化	➢ 環境対応車転換支援・充電設備導入補助の拡充

2. 経済性 ※ベースとなる計画 ①～②国交省「第4次社会資本整備重点計画」、③～⑤国交省「生産性改革プロジェクト」、⑥官民ITS構想・ロードマップ^o

自工会 運輸関係	①三大都市圏環状道路整備	2020年度 約80% (2014+12%) 2015年末	中央環状線 47km全線済 外環道 34済/85km 圏央道 241済/300km	➢ 「道路交通政策に対する要望」の提示 ・道路をより賢く使うための取り組み ・大都市圏の高速料金制度の見直し ・道路の維持更新とモビリティ多様化への対応 ・交通流の円滑化	➢ 進捗状況の確実な把握と成果把握
	②道路による都市間速達率	2020年度 約55%	2013年度 49%	➢ 新交通システム・新営業システム導入促進支援の要望 ➢ 事業環境改善に向けた関係者協議会の開催	➢ 同上 ➢ 実証実験に基づく検証と反映
	③渋滞損失時間低減	—	2016年度 40H/人・年		
	④首都圏の新高速道路料金体系導入	2016.4 導入済	首都高交通量 ▲1% 渋滞損失時間 ▲1割		
	⑤物流生産性革命による事業就業者付加価値額向上	2020年度 +2割(2016比)(案)	—		
自工会 ITS	⑥ITS導入	2020年 レベル3市場化 2025年 レベル4市場化	2016年 レベル2 市販車	➢ 自動走行実現に向けた新技術の開発 (世界初:前車追従、車線逸脱防止、後側方衝突防止等)	➢ 運転者同等の認知能力・信頼性あるシステムの開発 ➢ 道交法・保安基準改正、保険見直し等の社会環境整備

3. 交通安全 ①内閣府「第10次交通安全基本計画」・交通政策審議会自動車部会技術安全WG目標

全団体	①交通死亡事故死者削減	2020年 2500人以下 内、車両安全対策による分 2010年比 ▲1000人 内、トラック、バス、タクシー関係分 2018年 240人以下	2015年 4117人 (2014比 +4) 2014年 396人	➢ 車両衝突安全装備・予防安全技術の開発、道路交通環境整備の促進 ➢ 業界団体による啓発活動、事業者による安全プラン推進	➢ ITS等 先端技術を活用した事故が起き難い環境づくり促進 ➢ 業界全体での参加・協働型活動の推進。安全プランのブラッシュアップ
-----	-------------	---	---	---	--